

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)											
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策1 教育内容の充実					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある							
事業		林間学校助成（小学校）					施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		学務課					事業の成果・分析				保護者が負担する費用の軽減を図ることにはつながっているが、応能負担の原則に基づく助成となっていないことが課題である。							
事業概要		林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行う。																
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																
根拠法令等		林間学校等助成金交付要領																
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）		2,906,000		3,037,000		2,842,000											
	財源内訳	一般財源	2,906,000		3,037,000		2,842,000											
		特定財源等	0		0		0											
	支出済額（円）		2,846,000		2,896,000		2,730,000											
	不用額（円）		60,000		141,000		112,000											
執行率（％）		97.94%		95.36%		96.06%												
実施内容		林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行った。 小学校（17校）合計1,365人					今後の取組方針				物価高騰による家計への負担、影響等を注視するとともに林間学校の費用の縮減に努める。将来的には、応能負担の原則に基づき事業を廃止し、経済的困窮者においては就学援助制度で対応することを検討していく。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	助成人数	人	1,423		1,448									1,365				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある			
事業		特別支援教育就学奨励 (小学校)				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		学務課				事業の成果・分析		障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増えており、それに伴い就学奨励費の支給人数も年々増えている。援助の必要性が高まっているため、今後も事業の継続が必要である。				
事業概要		障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		3,717,000		4,106,000		6,016,000					
	財源内訳	一般財源	1,595,000		1,776,000		2,584,000					
		特定財源等	2,122,000		2,330,000		3,432,000					
	支出済額 (円)		3,411,167		4,048,132		5,336,266					
	不用額 (円)		305,833		57,868		679,734					
	執行率 (%)		91.77%		98.59%		88.70%					
実施内容		障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 ・支給人数：158人 ・援助内容：学用品・通学用品購入費、校外活動費（宿泊を伴わないもの）、校外活動費（宿泊を伴うもの・林間学校含む。）、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、修学旅行費、通学費、学校給食費				今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了			
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	支給人数	人	98	128	158							
	支給金額	円	3,411,167	4,048,132	5,336,266							
今後の取組方針						今後も障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある			
事業		生徒派遣費助成				施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		学務課				事業の成果・分析		部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について助成を行うことで、保護者の経費負担が図られている。 しかしながら、移動費等の費用は物価高騰に伴い上昇する見込みであり、対象となる児童生徒が一部に限られることや部活動の地域展開により学校の部活動ではなく、地域のクラブチームとなった場合は保護者負担の在り方を整理する必要がある。				
事業概要		部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		新座市立小・中学校児童生徒派遣費助成金交付要領										

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		IV	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額(円)	6,723,000	3,621,000	3,917,000										
	財源内訳	一般財源	6,723,000	3,621,000	3,917,000									
		特定財源等	0	0	0									
	支出済額(円)	6,722,534	3,620,162	3,890,285										
	不用額(円)	466	838	26,715										
執行率(%)	99.99%	99.98%	99.32%											
実施内容		部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行った。 新座中 14件 第二中 37件 第三中 33件 第四中 13件 第五中 15件 第六中 16件 合計128件				今後の取組方針			部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について助成を行うことで、保護者の経費負担を図っていく。 また、今後、地域展開により学校の部活動ではなく、地域のクラブチームとなった場合は助成対象外となることが想定されるため事業規模としては縮小となる。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度								令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位												
	出場件数	回	137	132	128									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)												
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず								
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
施策項目		施策1 教育内容の充実					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある								
事業		林間学校助成（中学校）					施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
所属		学務課					事業の成果・分析				保護者が負担する費用の軽減を図ることにはつながっているが、応能負担の原則に基づく助成となっていないことが課題である。								
事業概要		林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。																	
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																	
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																	
根拠法令等		林間学校等助成金交付要領																	
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)												
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了					
予算・決算	予算現額（円）		6,316,000		6,017,000		6,093,000												
	財源内訳	一般財源	6,316,000		6,017,000		6,093,000												
		特定財源等	0		0		0												
	支出済額（円）		5,904,000		5,895,000		5,688,000												
	不用額（円）		412,000		122,000		405,000												
執行率（％）		93.48%		97.97%		93.35%													
実施内容		林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行った。 中学校（6校）合計1,264人					今後の取組方針				物価高騰による家計への負担、影響等を注視するとともに林間学校の費用の縮減に努める。将来的には、応能負担の原則に基づき事業を廃止し、経済的困窮者においては就学援助制度で対応することを検討していく。								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位																	
	助成人数	人	1,312		1,310									1,264					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)								
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目		施策1 教育内容の充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある				
事業		特別支援教育就学奨励（中学校）					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属		学務課					事業の成果・分析		障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増えており、それに伴い就学奨励費の支給人数も年々増えている。援助の必要性が高まっているため、今後も事業の継続が必要である。						
事業概要		障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。													
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他													
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度													
根拠法令等		要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱													
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		3,448,000		3,399,000		3,664,000								
	財源内訳	一般財源	1,846,000		1,876,000		1,833,000								
		特定財源等	1,602,000		1,523,000		1,831,000								
	支出済額（円）		3,062,161		3,397,020		2,931,092								
	不用額（円）		385,839		1,980		732,908								
	執行率（％）		88.81％		99.94％		80.00％								
実施内容		障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 ・支給人数：64人 ・援助内容：学用品・通学用品購入費、校外活動費（宿泊を伴わないもの）、校外活動費（宿泊を伴うもの・林間学校含む。）、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、体育実技用具費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費、学校給食費					今後の取組方針		今後も障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位													
	支給人数	人	56		62						64				
	支給金額	円	3,062,161		3,397,020						2,931,092				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）											
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策1 教育内容の充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある							
事業		学校健康管理					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		学務課					事業の成果・分析		学校保健安全法に基づき、児童・生徒の健康の保持増進と、翌年度入学予定者の就学時健康診断を行うため、見直しの余地がない。学校生活を充実させるとともに児童・生徒の健康上必要な勧告、助言を保護者に行うことにより児童・生徒の健康管理に努めた。またストレスチェックについても、労働安全衛生法に基づいて行っているため、見直しの余地はない。教職員の健康増進と、心理的負担を把握し、メンタルヘルス不調を未然防止を図った。									
事業概要		児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、定期健康診断を行うとともに、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。																
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度																
根拠法令等		学校保健安全法、労働安全衛生法																
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）		63,562,000		63,752,000		61,883,000											
	財源内訳	一般財源	63,562,000		63,752,000		61,883,000											
		特定財源等	0		0		0											
	支出済額（円）		61,327,417		61,986,586		60,553,691											
	不用額（円）		2,234,583		1,765,414		1,329,309											
執行率（％）		96.48%		97.23%		97.85%												
実施内容		学校保健安全法に基づき、児童・生徒の定期健康診断の実施および翌年度小学校入学予定者に対する就学時健康診断を行った。 また、労働安全衛生法に基づき、教職員を対象としたストレスチェックを行った。					今後の取組方針 児童・生徒および教職員の心身の健康保持増進と、心身の不調を未然に防止するために学校健康管理を毎年継続して実施していく。											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	定期健康診断実施者数	名	12,830	12,650	12,441													
	就学児健康診断実施者数	名	1,283	1,299	1,230													
	ストレスチェック実施者数	名	732	755	753													

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある			
事業		学校環境衛生検査				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		学務課				事業の成果・分析		安全な学校生活の環境維持のため、毎年文部科学省が提示している学校環境衛生マニュアルを基に検査を実施していく必要があり、見直しの余地はない。				
事業概要		学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。										
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等		学校保健安全法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		2,782,000		2,554,000		2,561,000					
	財源内訳	一般財源	2,782,000		2,554,000		2,561,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額 (円)		2,731,839		2,498,774		2,512,282					
	不用額 (円)		50,161		55,226		48,718					
	執行率 (%)		98.20%		97.84%		98.10%					
実施内容		学校保健安全法第6条に基づき、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行った。 飲料水水質検査 23校 (全小・中学校) プール水水質検査 16校 (大和田小、西堀小、片山小、東北小、野寺小、東野小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座中、第二中、第三中、第四中、第五中、第六中)				今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了			
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	飲料水水質検査回数	回	1	1	1							
	プール水水質検査回数	回	1	1	1							
今後の取組方針						検査の実施を継続し、学校環境衛生の維持・管理を図っていく。 プール水水質検査については、水泳授業を民間委託する学校が増えていることから委託校の減少により検査委託料の減額が予想される。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)								
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある					
事業		外国語科教育推進				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		教育支援課				事業の成果・分析		①ネイティブの発音や表現を学ぶ機会提供。②国際理解教育の推進と国際理解教育への貢献。③コミュニケーション能力の向上。④思考力・判断力・表現力の育成。 英語指導講師や英語指導助手を通して、様々な国の習慣や文化を低学年から学ぶことは、グローバルな社会に生きる人材の育成として必要不可欠である。ただし、児童生徒にコミュニケーション能力や、国際感覚をより一層養うためには、授業内容の改善や外国語指導助手の連携を強化し、活用方法の工夫を進める必要がある。						
事業概要		小学校で児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、英語学習を行う。中学校で生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通じて英語学習を行う。小中連携し、英語教育及び国際理解教育を推進する。												
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他												
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度												
根拠法令等		教育基本法 学校教育法												
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額(円)	28,798,000	35,121,000	66,105,000										
	財源内訳	一般財源	28,798,000	35,121,000	66,105,000									
		特定財源等	0	0	0									
		支出済額(円)	28,266,730	34,659,215	63,743,999									
	不用額(円)	531,270	461,785	2,361,001										
執行率(%)		98.16%	98.69%	96.43%			今後の取組方針		今後は、ICTを活用してよりグローバルな授業展開も考えていく。 英語指導講師や英語指導助手と担任が明確な目標をもち、育成したい児童の姿を実現するために、充実した打ち合わせが行われ、授業内容の改善につながるようにする。 そのために、教育支援課が情報の取りまとめや、提案、研修会の実施等をして事業を継続していく。					
実施内容		①基本的な英語の音声、語彙、文法等の習得。実際の会話を通じて英語力を育てる。②外国語活動・外国語科の授業改善を行う。③ゲームや歌、ロールプレイなどを取り入れ、楽しみながら英語を学ぶ環境づくりを進める。④外国語演劇やスピーチコンテスト等、外国語活動を充実させる。⑤コミュニケーション能力の育成、多文化理解。グローバルな人材育成。多様性の理解。⑥担任外国語の授業をサポート。 ※令和7年度から、小学校英語教育推進事業と国際理解教育推進事業を統合して外国語科教育推進事業とした(令和5・6年度の金額は小学校英語教育推進事業のもの)。												
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度								
活動指標・成果指標	指標名	単位												
	EET授業時数(1クラスごと)	時間/週	1	1	1									
	EET配置(学校ごと)	日/週	4	4	4									
	1、2年、特支に入る時間数(クラスごと)	時間/年	10	10	10									
AET配置		日/週	5	5	5									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)									
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 教育内容の充実					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある					
事業		体育科教育推進					施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		教育支援課					事業の成果・分析				天候や気温に左右されることがなく、計画どおり水泳指導の計画を実施し、民間のインストラクターの専門的な水泳指導を加えることで、より高い安全性の確保と児童の泳力向上を図ることができた。また、技術的な指導をインストラクターが行うことにより、担任等が児童の安全面の指導や評価に専念することができた。 今後は、水泳指導を実施する時間を減らす、水泳指導内容を変更するなど、事業の成果を下げずに、委託費用を減らすことができないか検討していく。					
事業概要		1 児童生徒の体育への理解を深めるために副読本を配布する。 2 小・中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小・中学校体育連盟に対し、助成を行う。 3 学校における水泳指導について、民間委託を順次推進する。														
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他														
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度														
根拠法令等		なし														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		I I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
予算・決算	予算現額(円)		13,390,000		23,355,000		39,007,000									
	財源内訳	一般財源	13,390,000		23,355,000		39,007,000									
		特定財源等	0		0		0									
	支出済額(円)		13,040,940		22,794,200		37,843,640									
	不用額(円)		349,060		560,800		1,163,360									
執行率(%)		97.39%		97.60%		97.02%										
実施内容		学校の水泳指導について、専門的な質の高い水泳指導、安全を確保した運営体制による指導を行うため、民間のスイミングスクールに委託した。 【実施小学校(7校)】栄、八石、野火止、第四、新座、池田、新堀 また、委託実施校が2校増えたため、金額が大きく増額した。 ※令和7年度から、「教育副読本整備」(図書費)、「小学校体育連盟補助」、「中学校体育連盟補助」、「学校水泳指導委託」を統合して「体育科教育推進」としたため(令和5・6年度の金額は「学校水泳指導委託」のもの)					今後の取組方針		水泳指導を業務委託する学校数を令和8年度に2校増やして、令和8年度までに合計9校まで増やす方針であるが、水泳指導実施校が増えてきたことにより、受注業者より、児童が移動するためのバスの確保や指導する人員不足が課題として見えてきた。 そのため、水泳指導を委託する業者を増やすことや中学校のプール施設を整備し、近隣小学校と合同で使用する、水泳指導を実施する時間を減らすなど、様々な取組方法を検討していく。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	水泳指導委託実施校	校	3		5							7				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある			
事業		ICT教育推進				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		教育支援課				事業の成果・分析		ロイロノート・スクールを活用することで、教員が授業を円滑に進めたり、児童生徒が積極的に意見共有を行ったりすることができた。 一方で、小学校低学年ではローマ字入力を未履修であるため、一人一台端末を活用する機会自体が少ない。それに伴い、授業でロイロノート・スクールを活用する割合が低学年では少ない傾向にある。 T S U C A Oの申請をすることで、著作者の許可を依頼せずとも著作物を授業内で児童生徒へ公衆送信する事例が見られた。				
事業概要		ICT教育の推進のため、児童生徒が利用する授業支援システム「ロイロノート・スクール」を導入する。 また、ICTを活用する教育において個別の許諾を要することなく著作物を利用するため、授業目的公衆送信補償金を負担する。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等												
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額(円)		0		0		14,321,000					
	財源内訳	一般財源	0		0		14,321,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額(円)		0		0		14,205,741					
	不用額(円)		0		0		115,259					
執行率(%)						99.20%						
実施内容		児童生徒および教職員が授業支援システム「ロイロノート・スクール」を活用し、ICT機器による意見共有や課題の提出・評価・返却を円滑に実施する。 また、ICTを活用する教育において、著作者へ個別の許可を要することなく著作物を利用するため、授業目的公衆送信補償金制度(T S U C A O)の申請を行い、費用を負担する。 ※令和7年度から、一般事務(教育支援課)事業のうち、ICT教育に係る費用を抽出してICT教育推進事業としたため令和6年度以前については金額を記入していない。										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	ロイロノート・スクールへのログイン率	%					77					
	T S U C A Oの利用申請学校数	校					23					
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了								
今後の取組方針		ロイロノート・スクールの機能の1つである「資料箱」を有効活用できていない学校があり、教育活動で使用した資料や題材の共有に課題があると言える。 自治体共有フォルダ(先生のみ)を有効活用すると、市内全教職員がさまざまな過去資料にあたることができ、授業準備や校務処理に大きく貢献することが期待できる。 ロイロノート・スクールの利便性を引き続きアピールし続けることで、市内教職員の認知を広め、活用率のさらなる向上につなげたい。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）						3 事業評価（Check）						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある			
事業		教育相談				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		教育相談センター				事業の成果・分析		不登校、友人関係、親子関係、性格・行動、学習・進路等、相談内容が多岐にわたる中、児童生徒及び保護者と丁寧にに関わり支援を進めることができた。相談業務については、相談に対し時間をかけ丁寧に対応したため「計画以上」とした。支援にあたっては、こども支援課、児童相談所、警察等とも連携を取り、進めることができた。相談員、学校カウンセラーの人数や勤務時間及び勤務日数の中で、最大限の相談業務に取り掛かっており、人員の増加が必要である。				
事業概要		教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための教育支援ルーム「ふれあいルーム」、「とことこぶらすのへや」を設置し、支援に当たる。また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。不登校児童・生徒のための支援策として、教育支援ルームの設置に加え、市内小・中学校に校内支援ルームの設置を推進していく。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等		学校教育法施行規則、児童福祉法										
2 事業実績（Do）						4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額（円）		44,982,000		53,831,000		57,574,000					
	財源内訳	一般財源	40,133,000		49,450,000		53,396,000					
		特定財源等	4,849,000		4,381,000		4,178,000					
	支出済額（円）		43,697,505		52,788,942		56,003,173					
	不用額（円）		1,284,495		1,042,058		1,570,827					
	執行率（％）		97.14%		98.06%		97.27%					
実施内容		教育支援ルーム「ふれあいルーム」、「とことこぶらすのへや」、「ムササビルーム」を設置し、不登校児童生徒の支援を実施する。また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。不登校児童・生徒のための支援策として、教育支援ルームの設置に加え、市内小・中学校に校内支援ルームの設置を推進していく。				今後の方向性		I	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	教育相談回数	回	3,727		2,924		2,854					
今後の取組方針		・校内支援ルームの拡充に向けて、校内支援ルームスタッフの人員配置を増やしていく。 ・学校カウンセラーによる相談ニーズが高まっているため、学校カウンセラーの人員を増やす（発達検査を病院が対応しなくなっているため、自治体が対応していく環境を整備していく必要がある。）										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1

事業基礎情報（Plan）

基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節 学校教育
施策項目	施策1 教育内容の充実
事業	特別支援教育整備
所属	教育相談センター
事業概要	介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
根拠法令等	特別支援教育支援員設置要綱 介助員設置要綱

3

事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和4年12月に文科省より、通常の学級に在籍する特別な配慮が必要な児童生徒の割合が8.8%いるという数値が発表された。支援学級だけでなく、通常の学級においても個別の教育的ニーズを必要としている児童生徒が増え、本市においても同じである。本市の特別支援教育支援員・介助員のニーズは大変高いものであり、各学校において児童生徒の特性に応じた支援、登校支援、各教科の学習参加における支援、校外学習における安全確保の支援、とその活躍も様々である。各学校より、増員の要請もあり、本事業の評価は大変高いものとなっている。	

2

事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		113,211,000	149,683,000	149,283,000		
	財源内訳	一般財源	113,211,000	149,633,000	149,044,000		
		特定財源等	0	50,000	239,000		
	支出済額（円）		109,838,127	147,839,948	147,197,691		
	不用額（円）		3,372,873	1,843,052	2,085,309		
	執行率（％）		97.02%	98.77%	98.60%		
実施内容			・特別支援教育支援員を全小・中学校に配置し、個別の教育的ニーズに対応している。 ・障がいの重い児童生徒には介助員を配置し、学習や生活の介助にあたっている。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	就学相談件数	件	313	438	462		
	特別支援学級在籍児童生徒数	人	264	320	357		

4

事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	I	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	特別な支援を必要とする児童生徒の増加、特別支援学級、通級指導教室の増加にともない、特別支援学級・通級指導教室を担当する教員に対する支援が必要なことから、 ・教育ソフトの導入を進め、学校の指導体制を整備していく。 ・介助員、特別支援養育支援員、医療的ケア児への学校看護師などの適正な配置を進めていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)												
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず								
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
施策項目		施策1 教育内容の充実				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある								
事業		日本語指導員派遣				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
所属		教育相談センター				事業の成果・分析		日本語指導が必要な児童生徒の人数が年々増加傾向であり、支援のニーズが高まっている。中でも、日本に来て間もない児童生徒の支援を行うことは容易ではなく、日本語の指導のみならず、日本の学校における生活様式に順応するための支援が求められる。日本語指導員と外国籍児童生徒サポーターの学習補助、生活補助の支援が、日本の学校生活に適応するために大変有効であった。学校でも広く認知され、要請も増えている状況である。										
事業概要		小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導を行ったり、生活面での支援を行ったりして学校への適応促進を図る。																
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度																
根拠法令等		日本語指導員要綱 外国籍児童生徒サポーター要綱																
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)												
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度								
予算・決算	予算現額 (円)		2,256,000		2,470,000		2,909,000											
	財源内訳	一般財源	2,256,000		2,470,000		2,909,000											
		特定財源等	0		0		0											
	支出済額 (円)		2,166,595		2,448,020		2,583,343											
	不用額 (円)		89,405		21,980		325,657											
	執行率 (%)		96.04%		99.11%		88.81%											
実施内容		4名の県費教職員で、小学校14校、中学校4校の外国籍児童生徒へ日本語指導を行っている。該当児童が多い新座小学校と第四小学校で、日本語指導員は日本語指導教諭と共に支援・指導を行っている。日本語習得のレベルに合わせた教材準備と学習の提供、在籍学級における入り込みの支援を行っている。外国籍児童生徒サポーターは、日本に来て間もない児童生徒に対し、日本の学校生活に慣れるまでの短期的な支援を行っている。支援内容は学習補助、日本語指導（特別の教育課程外）である。				今後の方向性		IV		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了								
年度		令和5年度		令和6年度								令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	日本語指導対象児童生徒数	人	53		81							95						
今後の取組方針						令和7年度、日本語指導教室が増設され、県費の日本語指導教諭も増員された。令和8年度より日本語指導教室が定数化（対象児童18名あたり県費の日本語指導教諭1名）されることで、今後も日本語指導教室は増設される見込みである。令和8年度は、対象児童が特に多い学校に日本語指導員を1名配置する予定であるが、県の定数化に伴い、事業規模を縮小していく見込みである。												

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)										
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
施策項目		施策2 教育活動の質の向上					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある						
事業		小学校第一学年副担任					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
所属		学務課					事業の成果・分析		1年生で身につけさせたい基本的な生活習慣や学習習慣・学習内容マスターチェックによる結果 令和7年7月時点 15項目平均80.9% 令和8年2月時点 15項目平均91.2% (基礎的15項目比較で平均10.3%アップ) 学級担任以外に副担任を配置したことにより、担任と連携をとりながら児童一人一人に対するきめ細やかな指導ができ、教育効果を高めることができた。								
事業概要		小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置する。 教員(副担任) 11人															
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他															
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度+市独自の制度 ■市独自の制度															
根拠法令等		なし															
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了			
予算・決算	予算現額(円)		36,578,000		42,540,000		36,776,000										
	財源内訳	一般財源	36,578,000		42,540,000		36,776,000										
		特定財源等	0		0		0										
	支出済額(円)		35,739,156		41,067,482		35,996,952										
	不用額(円)		838,844		1,472,518		779,048										
執行率(%)		97.71%		96.54%		97.88%											
実施内容		小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置した。 教員(副担任) 11人 目安として、1学級30人以上で2学級以上に1人配置。4学級で最低1人、5学級で最低2人配置。 なお、必要に応じて配置できる。					今後の取組方針		市立小学校1年生の学級を担任する副担任を配置していき、これからも子ども達の実態に応じたよりきめ細かい教育を実施していく。 また、児童数の減少を考慮し、配置基準を見直すなど適正配置について検討していく。								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	配置人数	人	14		13							11					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策2 教育活動の質の向上				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある			
事業		教育研究				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		教育支援課				事業の成果・分析		コミュニティスクールの可能性を広げる授業の提案や令和の日本型学校教育の実践、主体的・対話的で深い学びの授業実践に必要な物品の購入について、研究費（補助金）を有効活用することができた。今後は、デジタル学習基盤等、ICT機器に補助金を活用していきたいとの意見も挙がっているため、検討が必要である。 教職員への研究委嘱については、個人・グループの課題意識に基づいて研究を進めることができ、主体的に研究を進めることができた。研究成果を市内で共有できるよう「教育研究新座」、「教育支援課ホームページ」へ掲載した。				
事業概要		市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		新座市立小・中学校研究委嘱に関する要綱 等										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額(円)		3,220,000		3,517,000		3,431,000					
	財源内訳	一般財源	3,220,000		3,137,000		3,051,000					
		特定財源等	0		380,000		380,000					
	支出済額(円)		3,153,376		3,238,183		3,365,946					
	不用額(円)		66,624		278,817		65,054					
執行率(%)		97.93%		92.07%		98.10%						
実施内容		令和7年度から片山小、八石小、池田小、新堀小、東野小、石神小、栗原小、新座中が研究を開始した。また、令和7年度に西城小、第四小、栄小、新座小、第二中、第三中、第四中、第五中が研究発表を行った。また、個人研究として栗原小教諭2名、陣屋小教諭1名、グループ研究として東北小9名、野寺小6名が研究に取り組み、成果を発表した。										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	研究発表会開催回数	回	8	8	8							
	教職員研究委嘱人数(個人)	人	1	2	3							
	教職員研究委嘱人数(グループ)	グループ	1	1	2							
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了								
今後の取組方針		研究の領域について柔軟に扱ったり、年次の浅い教職員にも研究の機会を提供できるよう募集要項等を改めたりすることで、学校研究だけではなくグループ・個人の研究を推進し、学校全体の研究がより多角的に進むように取り組んでいく。そして、研究の成果を共有して、より一層児童生徒の学力向上を図っていく。デジタル学習基盤を活用したいという現場の意見等を参考に補助金等の支出内容の見直しも必要である。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1事業基礎情報（Plan）

基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節 学校教育
施策項目	施策2 教育活動の質の向上
事業	社会科教育推進
所属	教育支援課
事業概要	児童生徒の郷土への理解と愛情育成を目的として副読本を配布する。 1 小学校社会科副読本3年生「のびゆくにいざ」 小学校3年生に配布 2 小学校社会科副読本4年生「のびゆく新座」 小学校4年生に配布 3 中学校社会科地域教材資料集「新座」 中学校1年生に配布
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度
根拠法令等	なし

2事業実績（Do）

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額（円）	4,145,000	8,356,000	3,212,000			
	財源内訳	一般財源	4,145,000	8,356,000	3,212,000		
		特定財源等	0	0	0		
	支出済額（円）	3,947,130	8,221,055	2,718,100			
	不用額（円）	197,870	134,945	493,900			
	執行率（％）	95.23%	98.39%	84.62%			
実施内容		児童生徒の郷土への理解と愛情育成を目的として、副読本を各学校に配布した。 ※令和6年度は、教科書改訂に伴い内容を大きく変更したことから委託料が掛かったが、令和5年度及び7年度は軽微な修正のみだったため、印刷製本費で執行した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	中学校社会科地域教材資料集	冊／人	1	1	1		
	小学校社会科副読本	冊／人	1	1	1		

3事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	目的としている児童生徒の郷土への理解と愛情育成を目指し学校教育活動で活用することができた。地域学習において、社会科学習に無くてはならないものであり、活用されている。	

4事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	学習指導要領改訂や教科書改訂に合わせて内容を改訂するとともに、毎年度内容を見直しで改善を図る。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策2 教育活動の質の向上				事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある			
事業		教師用教科書・指導書整備				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		教育支援課				事業の成果・分析		学校及び学年に配置される教員数は、在籍する児童生徒数により変動があるため、授業で使う教科用図書の冊数の調整は毎年度必要であり、余地がない。必要な教師用教科書を確保したことにより、各学級および加配教員の授業運営が滞りなく実施され、教育活動の質を維持することができた。				
事業概要		教師用の教科書・指導書及び教材を整備する。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等		義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		0		0		27,848,000					
	財源内訳	一般財源	0		0		27,848,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額 (円)		0		0		27,816,707					
	不用額 (円)		0		0		31,293					
	執行率 (%)						99.89%					
実施内容		年度の切り替えに伴い、学級増加および加配教員の配置により教師用教科書が不足する状況が生じたため、必要な教科書・指導書及びデジタル教科書の整備を行った。 ※令和7年度から、一般事務（教育支援課）事業のうち、教師用教科書及び指導書に係る費用について抽出して教師用教科書・指導書整備事業としたため、令和6年度以前については金額を記入していない。										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	教科用図書配布対象校（小学校）	校					17					
	教科用図書配布対象校（中学校）	校					6					
今後の方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了								
今後の取組方針		今後も教育環境の変化に柔軟に対応し、適切な教材整備・教育資源の供給を進めていく。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)											
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず								
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
施策項目		施策2 教育活動の質の向上				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある								
事業		学校図書整理員配置				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
所属		教育支援課				事業の成果・分析		会計年度任用職員の図書整理員を学校に配置したことにより、学校教育及び学校管理運営を支援することができた。									
事業概要		児童生徒の学習環境を整備するため、図書整理員を配置する。 1 小学校 17人(35週×週3日、1日4時間) 2 中学校 6人(長期休業期間を除いて週5日、1日4時間)															
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他															
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度															
根拠法令等		なし															
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
予算・決算	予算現額(円)		0		0		21,653,000										
	財源内訳	一般財源	0		0		21,653,000										
		特定財源等	0		0		0										
	支出済額(円)		0		0		21,474,327										
	不用額(円)		0		0		178,673										
	執行率(%)						99.17%										
実施内容		学校教育及び学校管理運営を支援するため、会計年度任用職員である図書整理員を学校に配置した。 ※令和7年度から、学務課の学校教育管理運営支援事業のうち、学校図書整理員に係る費用について教育支援課へ事務移管し、学校図書整理員配置事業としたため、令和6年度以前については、金額を記入していない。				今後の取組方針		学校教育及び学校管理運営を支援するため、引き続き図書整理員を学校に配置していく。 令和8年度より、勤務日の割り当て条件を以下のように明確化する。 ①原則として児童生徒の登校日に図書整理員の勤務日を割り当てる。 ②年間勤務予定表を年度当初に作成し、教育支援課の担当者が取りまとめる。									
年度		令和5年度		令和6年度								令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	配置人数	名										23					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある		
事業		教育ネットワーク整備				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		教育支援課				事業の成果・分析		ネットワーク環境については、校内における端末利用に当たり、通常時においては問題なく概ね正常に稼働している。一方で学力状況調査等で特定のサイトに対して特定のタイミングで一斉同時接続を試みるような場面では、児童生徒数の多い学校において「通信速度が遅くなる」「アクセスエラーが発生する」といった状況も見受けられるため、同時接続を行う児童生徒数が多い見込みの学校から優先的に通信回線の増強対応（1Gbps→10Gbpsへの変更）を実施している。なお、回線増強を実施した学校においては生徒数1,000人規模で同時接続を行っても大きなネットワーク障害は発生しなかったことから、本市におけるネットワーク改善策として回線増強は効果的であることを確認できた。			
事業概要		GIGAスクール構想による整備等を受けて教育DXを着実に推進するため、国の指針に沿った新たな教育ネットワークを構築・運用する。教職員の働き方改革に繋げるとともに、蓄積した個々の教育データの有機的な利活用を図る。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		なし									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額(円)		278,302,000		399,293,000		394,992,000				
	財源内訳	一般財源	278,302,000		399,293,000		393,392,000				
		特定財源等	0		0		1,600,000				
	支出済額(円)		273,654,533		399,181,811		394,986,874				
	不用額(円)		4,647,467		111,189		5,126				
執行率(%)		98.33%		99.97%		100.00%					
実施内容		教育ネットワークの更改に合せて、文部科学省が示す方針に逸早く対応し、教育先進市として他自治体の模範となるべくアクセス制御型のネットワーク（ゼロトラストネットワーク）を構築した。 令和7年度は通信障害発生時の緊急回線及び学校敷地内で電波の届きにくい場所や校外学習での端末利用のために、小学校各2台・中学校各3台・教育委員会3台の計55台のモバイルルータの整備をした。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	教育ネットワーク運用保守定例会	回	12	12	12						
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		同時接続を行う児童生徒数が多い見込みの学校について、引き続き通信回線の増強対応を実施し校内通信の環境改善を継続していく。 国の生成AI実証事業に参加し、新座市の強みとしているセキュアな教育ネットワーク環境を活用して個人情報を用いた生成AI環境を継続して利用し、児童生徒の状況把握と個に応じた学習指導の補助として活用する等、教職員の校務負担軽減や校務DXを推進していく。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）									
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある					
事業		小学校備品整備					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		教育総務課					事業の成果・分析				各小学校の直近数年間の備品整備状況を勘案し、偏りなく教育業務備品の整備を進めることができた。また、国の理科教育振興費国庫補助金を最大限活用することができ、予算の範囲内で教育環境の充足を図ることができたと考え、ランドピアノ等の高額な備品修繕については、備品の老朽化具合を調査のうえ緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行った。全体的に備品の老朽化が進んでいるため、教育に支障が出ないよう状況を適切に見極める必要がある。					
事業概要		小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。														
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他														
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度														
根拠法令等		なし														
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		25,426,000		20,115,000		18,805,000									
	財源内訳	一般財源	24,736,000		19,425,000		18,091,000									
		特定財源等	690,000		690,000		714,000									
	支出済額（円）		25,073,079		19,778,701		18,770,169									
	不用額（円）		352,921		336,299		34,831									
	執行率（％）		98.61%		98.33%		99.81%									
実施内容		学校からの整備要望に応じて、学校配当の範囲では購入や修繕が難しいものを教育総務課で取りまとめるうえ整備を行った。また、理科備品については理科教育振興費国庫補助金を活用して教育環境の充実を図った。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・生徒用机、椅子の整備 ・ランドピアノ等の高額な備品の修繕					今後の取組方針		一部の学校のみが充実する等、学校間における偏りが生じないよう、学校からの整備要望を整理しつつ、高額な教育業務備品の購入については必要性を、高額な備品修繕については緊急性をそれぞれ見極めながら引き続き適切な備品整備に努める。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	理科教育振興費国庫補助金活用率	％	100		100							100				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)									
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域	第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある							
事業	小学校図書整備					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属	教育総務課					事業の成果・分析	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を充足できるよう計画的に図書購入の予算配分及び購入・廃棄を実施することができた。								
事業概要	小学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 187,000冊（令和7年3月末見込み）														
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他														
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度														
根拠法令等	なし														
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額(円)		10,288,000		10,000,000		10,000,000								
	財源内訳	一般財源	10,288,000		10,000,000		10,000,000								
		特定財源等	0		0		0								
	支出済額(円)		10,285,596		9,995,513		9,995,948								
	不用額(円)		2,404		4,487		4,052								
執行率(%)		99.98%		99.96%		99.96%									
実施内容		各小学校の学級数や蔵書数に応じて予算配分を行い、図書室における図書の充実を図った。										今後の取組方針	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を継続して充足できるよう、図書の購入及び廃棄を計画していく。 また、古くなって図書室での貸出が難しくなった図書については、すぐに廃棄せず学級文庫として各学級に配架する等、可能な限り活用できるよう努める。		
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度					
活動指標・成果指標	指標名	単位													
	年度末蔵書冊数	冊	193,376		190,571		191,453								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)														
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		A		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず										
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている										
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある										
事業		小学校コンピュータ教育推進					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い										
所属		教育支援課					事業の成果・分析		新座市は県内でもトップクラスにGIGAスクール構想で整備した端末の故障率が多く、端末修理の頻度が高すぎることに由来する予備機の払底が発生している。 また、予備機が払底するという背景から、多少の故障・破損では修理依頼をせず、学期末や年度末まで溜め込んで一括して修理依頼をかけるといった学校も存在している。一括で修理依頼をかけることによりメーカー側も一時的に修理対応の需要が高まり、想定以上に修繕完了までの時間を要しているといった悪循環が生じている。												
事業概要		情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、電子黒板を導入する。																			
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																			
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																			
根拠法令等		なし																			
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)														
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了							
予算・決算	予算現額(円)		80,595,000		111,270,000		26,665,000														
	財源内訳	一般財源	75,541,000		80,596,000		16,517,000														
		特定財源等	5,054,000		30,674,000		10,148,000														
	支出済額(円)		80,255,958		108,539,360		26,279,869														
	不用額(円)		339,042		2,730,640		385,131														
執行率(%)		99.58%		97.55%		98.56%															
実施内容		令和5年度から財産補償保険に加入をしていたが端末の故障台数がありにも多く、年々掛金が増額する傾向にあった。 令和7年度は、保険の掛金が端末を全額実費負担した場合の金額を上回る見込みとなったため、保険加入をしないこととした。 加えて、第2期GIGAスクール構想の端末の整備により不要となった中学校のクロムブックを予備機として充ててことで修繕費用の低減を図った。					今後の取組方針					第2期GIGAスクール構想端末の整備に当たり、中学校に引き続き令和8年度は小学校にiPadを整備する。 iPadはクロムブックに比べて堅牢性があり故障に強いといった特徴もあるため、故障率の低下に寄与できるものと考え、これにより端末修繕に係る負担軽減を図るとともに各校15%の予備機を整備することで、学びを止めない環境を構築する。 また、引き続き電子黒板の導入を進めていき令和8年度中に市内小中学校の全普通教室への電子黒板整備率100%を目指す。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度											令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																			
	年間端末故障率	%	5.2		16.2												18.1				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)						
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	第四小学校校舎長寿命化改修				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	教育総務課				事業の成果・分析	学校運営に支障がないよう夏休みを中心とした集中工事期間に改修工事を行い、併せて円滑に工事が進むように監理業務を行った。 なお、事業の効率性については、新座市学校施設長寿命化計画に位置付けられた事業であり、見直す余地はない。					
事業概要	第四小学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。										
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他										
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
根拠法令等	なし										
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額(円)		0		12,570,000	1,989,538,000					
	財源内訳	一般財源	0		0	7,133,000					
		特定財源等	0		12,570,000	1,982,405,000					
	支出済額(円)		0		5,408,000	1,186,808,247					
	不用額(円)		0		7,162,000	802,729,753					
執行率(%)				43.02%	59.65%						
実施内容			老朽化した校舎を延命するための長寿命化改修工事を行うとともに、バリアフリー対策や省エネ対策等を同時に行い、教育環境の向上を図るために普通教室及び管理諸室を中心に工事を行った。					今後の取組方針	来年度工事も同様に引き続き学校運営に支障がないよう関係者と協議し工夫しながら安全第一で工事を進めていく。		
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	契約締結件数	件			2	0					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある			
事業		池田小学校校舎長寿命化改修				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		教育総務課				事業の成果・分析		学校運営に支障がないよう夏休みを中心とした集中工事期間に改修工事を行い、併せて円滑に工事が進むように監理業務を行った。 なお、事業の効率性については、新座市学校施設長寿命化計画に位置付けられた事業であり、見直す余地はない。				
事業概要		池田小学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。										
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
根拠法令等		なし										

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
予算・決算	予算現額 (円)		0		8,854,000		1,964,316,000										
	財源内訳	一般財源		0		0		5,937,000									
		特定財源等		0		8,854,000		1,958,379,000									
	支出済額 (円)		0		3,806,000		721,155,546										
	不用額 (円)		0		5,048,000		1,243,160,454										
執行率 (%)				42.99%		36.71%											
実施内容		老朽化した校舎を延命するための長寿命化改修工事を行うとともに、バリアフリー対策や省エネ対策等を同時に行い、教育環境の向上を図るために校舎の西側を中心に工事を行った。										今後の取組方針			来年度工事も同様に引き続き学校運営に支障がないよう関係者と協議し工夫しながら安全第一で工事を進めていく。		
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	契約締結件数	件			2		0										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)					
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	東北小学校校舎長寿命化改修				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	教育総務課				事業の成果・分析	学校運営に支障がないよう、仮設計画や施工方法等の検討を行った。 なお、事業の効率性については、新座市学校施設長寿命化計画に位置付けられた事業であり、見直す余地はない。				
事業概要	東北小学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。									
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
根拠法令等	なし									
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額(円)		0	0	820,710,000					
	財源内訳	一般財源	0	0	0					
		特定財源等	0	0	820,710,000					
	支出済額(円)		0	0	0					
	不用額(円)		0	0	820,710,000					
執行率(%)				0.00%						
実施内容		長寿命化工事を行うための工事及び監理業務委託契約を締結し令和8年度工事のための準備を開始した。					今後の取組方針	来年度も引き続き学校運営に支障がないよう関係者と協議し工夫しながら安全第一で工事を進めていく。		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
活動指標・成果指標	指標名	単位								
	契約締結件数	件			2					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1事業基礎情報（Plan）

基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節 学校教育
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実
事業	大和田小学校屋内運動場改築
所属	教育総務課
事業概要	大和田小学校校舎屋内運動場解体・改築工事及びその工事監理業務委託を実施する。
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
根拠法令等	なし

2事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額（円）		0	0	348,755,000		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		特定財源等	0	0	348,755,000		
	支出済額（円）		0	0	42,510,400		
	不用額（円）		0	0	306,244,600		
	執行率（％）				12.19%		
実施内容			・大和田小屋内運動場周り配管等切り回し工事 屋内運動場改築工事に先立ち支障となる周囲の配管等の切り回し工事を行った。 ・大和田小学校屋内運動場解体工事 屋内運動場の改築に伴う解体工事を行うための工事契約を行った。 ・大和田小学校屋内運動場解体工事に伴う地盤変動影響事前調査業務委託 屋内運動場解体工事に伴い、周辺家屋等に対して地盤変動影響事前調査を行った。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動 指標 ・ 成果 指標	契約締結件数	件			3		

3事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校運営に支障がないよう、また近隣配慮も同時に行い、円滑に進むように工事を行った。 なお、事業の効率性については、新座市学校施設長寿命化計画に位置付けられた事業であり、見直す余地はない。	

4事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	学校運営に支障がないように関係者と協議し工夫しながら安全第一で進めていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）												
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず								
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある								
事業		中学校備品整備					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
所属		教育総務課					事業の成果・分析				各中学校の直近数年間の備品整備状況を勘案し、偏りなく教育業務備品の整備を進めることができた。また、国の理科教育振興費国庫補助金を最大限活用することができ、予算の範囲内で教育環境の充足を図ることができたと考え。グラウンドピアノ等の高額な備品修繕については、備品の老朽化具合を調査のうえ緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行った。全体的に備品の老朽化が進んでいるため、教育に支障が出ないよう状況を適切に見極める必要がある。								
事業概要		中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。																	
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																	
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																	
根拠法令等		なし																	
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）												
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了					
予算・決算	予算現額（円）		13,959,000		12,658,000		11,843,000												
	財源内訳	一般財源	13,476,000		12,168,000		11,345,000												
		特定財源等	483,000		490,000		498,000												
	支出済額（円）		13,728,253		12,088,398		11,532,543												
	不用額（円）		230,747		569,602		310,457												
	執行率（％）		98.35%		95.50%		97.38%												
実施内容		学校からの整備要望に応じて、学校配当の範囲では購入や修繕が難しいものを教育総務課で取りまとめるうえ整備を行った。また、理科備品については理科教育振興費国庫補助金を活用して教育環境の充実を図った。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・生徒用机、椅子の整備 ・グラウンドピアノ等の高額な備品の修繕					今後の取組方針				一部の学校のみが充実する等、学校間における偏りが生じないよう、学校からの整備要望を整理しつつ、高額な教育業務備品の購入については必要性を、高額な備品修繕については緊急性をそれぞれ見極めながら引き続き適切な備品整備に努める。								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位																	
	理科教育振興費国庫補助金活用率	％	100		100									100					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある				
事業	中学校図書整備					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	教育総務課					事業の成果・分析	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を充足できるよう計画的に図書購入の予算配分及び購入・廃棄を実施することができた。					
事業概要	中学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 99,000冊 (令和7年3月末見込み)											
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
根拠法令等	なし											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		4,402,000		4,300,000		4,300,000					
	財源内訳	一般財源	4,402,000		4,300,000		4,300,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額 (円)		4,399,423		4,298,767		4,299,918					
	不用額 (円)		2,577		1,233		82					
執行率 (%)		99.94%		99.97%		100.00%						
実施内容			各中学校の学級数や蔵書数に応じて予算配分を行い、図書室における図書の充実を図った。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	年度末蔵書冊数	冊	101,175		98,248		96,732					
今後の取組方針			文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を継続して充足できるよう、図書の購入及び廃棄を計画していく。 また、古くなって図書室での貸出が難しくなった図書については、すぐに廃棄せず学級文庫として各学級に配架する等、可能な限り活用できるよう努める。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		A		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある			
事業		中学校コンピュータ教育推進				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		教育支援課				事業の成果・分析		新座市は県内でもトップクラスにGIGAスクール構想で整備した端末の故障率が多く、端末修理の頻度が高すぎることに伴う予備機の払底が発生している。 また、予備機が払底するという背景から、多少の故障・破損では修理依頼をせず、学期末や年度末まで溜め込んで一括して修理依頼をかけるといった学校も存在している。一括で修理依頼をかけることによりメーカー側も一時的に修理対応の需要が高まり、想定以上に修繕完了までの時間を要しているといった悪循環が生じている。					
事業概要		情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、電子黒板を導入する。											
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度											
根拠法令等		なし											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度			
予算・決算	予算現額(円)		43,340,000		50,542,000		433,973,000				今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	40,934,000		44,279,000		71,825,000						
		特定財源等	2,406,000		6,263,000		362,148,000						
		支出済額(円)	41,496,093		50,247,475		432,789,422						
	不用額(円)		1,843,907		294,525		1,183,578						
	執行率(%)		95.75%		99.42%		99.73%						
実施内容		令和5年度から財産補償保険に加入をしていたが端末の故障台数があまりにも多く、年々掛金が増額する傾向にあった。 令和7年度は、保険の掛金が端末を全額実費負担した場合の金額を上回る見込みとなったため、保険加入をしないこととした。 加えて、第2期GIGAスクール構想の端末の整備を行い、修繕費用の低減を図った。											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の取組方針	
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	年間端末故障率	%	11.7		21		17						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある		
事業		コミュニティ・スクール推進				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		学務課				事業の成果・分析		全小・中学校23校にて年間4～6回の学校運営協議会を実施した。 児童生徒の様子を参観し、現状の成果と課題を共通理解し、課題の解決策及び今後必要な支援策を協議し、学校の教育活動の推進に寄与している。 学校の自己評価及び児童生徒アンケート、保護者アンケートをもとに、学校関係者評価について各学校で作成し、次年度以降の教育活動の改善にむけて学校と共有が図られた。				
事業概要		地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 市内全小・中学校23校において活動を推進する。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額(円)		1,385,000		1,319,000		1,319,000					
	財源内訳	一般財源	1,385,000		1,319,000		1,319,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額(円)		1,195,000		1,261,000		1,203,077					
	不用額(円)		190,000		58,000		115,923					
執行率(%)		86.28%		95.60%		91.21%						
実施内容		地域ぐるみで児童・生徒の健全育成のために、学校を総合的に支援する学校運営協議会を市内全小・中学校23校に設置し、活動を推進した。 ・令和7年度 23校 構成委員：保護者・地域関係者180名 小・中学校長23名				今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
年度		令和5年度		令和6年度								令和7年度
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	構成人数	人	202		206		203					
今後の取組方針		コミュニティ・スクールの全校配置は、県内でも早い段階から実現し、県内・全国的に大きく広がりを見せている。 今後は、現在の活動を随時見直し、さらに高い保護者・地域連携を推進する組織として、活動の充実を図る。中学校区単位での拡大大学校運営協議会の実施についても検討し、一つの学校の取組みではなく、中学校区の地域を単位として協働活動を実施していく。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)												
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず								
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある								
事業		要保護及び準要保護児童生徒就学援助（小学校）					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
所属		学務課					事業の成果・分析		経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行った。昨年度と比較し、認定者数は減少し、認定率は10%を切ったが、今後も事業の継続が必要である。										
事業概要		経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。																	
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																	
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																	
根拠法令等		新座市就学援助事務取扱要綱																	
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)												
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
予算・決算	予算現額（円）		69,383,000		53,907,000		52,697,000												
	財源内訳	一般財源	69,192,000		53,726,000		52,469,000												
		特定財源等	191,000		181,000		228,000												
	支出済額（円）		62,093,557		52,490,144		48,563,898												
	不用額（円）		7,289,443		1,416,856		4,133,102												
執行率（%）		89.49%		97.37%		92.16%													
実施内容		経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助した。 ・認定数：696人（要保護12人、準要保護684人） ・援助内容：学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間学校費、医療費、学校給食費及びオンライン学習費					今後の取組方針												
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位																	
	認定率	%	10.13		9.33									8.25					
	認定人数（準要保護）	人	877		789									684					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)											
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある							
事業		要保護及び準要保護児童生徒就学援助（中学校）					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		学務課					事業の成果・分析		経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。認定者数は微減傾向にあるが、認定率は依然として10%超となっており、今後も事業の継続が必要である。									
事業概要		経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。																
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																
根拠法令等		新座市就学援助事務取扱要綱																
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）		70,721,000		58,241,000		68,617,000											
	財源内訳	一般財源	70,112,000		57,812,000		68,155,000											
		特定財源等	609,000		429,000		462,000											
	支出済額（円）		64,414,500		57,803,396		61,460,452											
	不用額（円）		6,306,500		437,604		7,156,548											
執行率（％）		91.08%		99.25%		89.57%												
実施内容		経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助した。 ・認定数：476人（要保護12人、準要保護464人） ・援助内容：学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間学校費、医療費、体育実技用具費、学校給食費及びオンライン学習費					今後の取組方針		今後も経済的な理由により教育の機会が失われないように、就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	認定率	％	11.88		10.88									11.17				
	認定人数（準要保護）	人	496		456									464				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)					
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある			
事業	学校給食管理				施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	学務課				事業の成果・分析 給食室の清潔さや調理員及び栄養士の健康は、学校給食を口にする児童生徒に直接影響が出るため、常に高水準の衛生環境が求められるが、それを維持することができた。					
事業概要	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。また、物価高騰等の影響を受ける市立小・中学校児童生徒の保護者に対し、給食食料費を支援する。									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
根拠法令等	学校給食法									
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
予算・決算	予算現額 (円)		120,994,000		166,612,000	176,146,000			II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	105,361,000		166,612,000	176,146,000				
		特定財源等	15,633,000		0	0				
	支出済額 (円)		113,569,600		164,426,635	175,708,444				
	不用額 (円)		7,424,400		2,185,365	437,556				
執行率 (%)		93.86%		98.69%	99.75%					
実施内容			- 会計年度調理員報酬及び費用弁償等支払い、調理員・栄養士・学務課職員検便検査、学校給食管理システム使用、学校給食費支援、給食室調理機器修繕（毎月） - 学校給食保存食食材費負担（6月） - 会計年度調理員健康診断委託、調理員夏季研修会、調理員作業衣購入（8月） - 食品大腸菌群定性検査業務委託、学校給食食材細菌検査等業務委託（7、9月） - 学校給食施設ねずみ・害虫防除業務委託（5、7、9、11、1、3月）							
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位							今後の取組方針	適切に衛生検査等を実施しつつ、随時調理機器の不具合に合わせて迅速に修繕を行い、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 特に、故障した給食室調理機器備品等を修繕により長期使用しているものが多いため、耐用年数を考慮して修繕と購入の費用対効果を財政課に随時情報共有し、設備の更新時期を逃さないようにする。
	各種衛生検査実施回数	回	34		34	34				
	学校給食費支援金額	円	72,880,900		144,815,000	158,367,950				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)										
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域		第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある						
事業		学校給食調理委託					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
所属		学務課					事業の成果・分析		施設整備計画に則った事業であり、見直す余地はない。 市内小・中学校23校のうち、22校の学校給食調理業務委託を継続契約し、安心安全な給食を提供した。 残る東野小について、市調理員の高齢化と人材不足を考慮し、施設整備計画に則った改修工事及び民間委託を実施し、全校民間委託により安定した給食提供をしておく必要がある。								
事業概要		学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 小学校 16校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、野寺小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) 中学校 6校 (全校)															
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他															
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度															
根拠法令等		学校給食調理業務の民間委託に関する基本的事項、新座市学校給食調理業務委託業者選考															
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		501,854,000		508,568,000		546,797,000										
	財源内訳	一般財源	501,854,000		508,568,000		546,797,000										
		特定財源等	0		0		0										
	支出済額 (円)		501,853,110		508,567,043		546,796,880										
	不用額 (円)		890		957		120										
執行率 (%)		100.00%		100.00%		100.00%											
実施内容		市内小・中学校23校のうち、22校の学校給食調理業務委託を継続契約。 委託実施校 小学校 16校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、野寺小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) 中学校 6校 (全校)					今後の取組方針		直営校1校(東野小)の民間委託に関して、市調理員の高齢化と人材不足の影響により安定な給食提供に支障が出ているため、早期民間委託の必要がある。 残る東野小の令和11年度以降の委託化に向けて、給食室の整備を計画的に進める必要があるため、関係課と協議・調整をしていく。								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	委託実施校	校	21		21							22					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域		第2節 学校教育											
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実											
事業		学校給食備品整備				事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
所属		学務課											
事業概要		給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。											
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある				
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
根拠法令等		学校給食法											
事業の成果・分析		給食室内で使用する給食調理機器備品は、老朽化したものを使用し続けると錆や部品等が食物に混入することもあるため、定期的な入れ替えが求められるが、一部については実施することができた。しかしながら、給食調理機器備品の単価が上昇しており、予算の執行に苦慮もした。また、購入後20年以上経過している備品も多く、故障による事故等の発生の懸念がある。				A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		Ⅱ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額(円)		51,389,000		24,000,000		24,331,000						
	財源内訳	一般財源	51,389,000		24,000,000		24,331,000						
		特定財源等	0		0		0						
	支出済額(円)		51,388,865		23,816,100		24,330,900						
	不用額(円)		135		183,900		100						
執行率(%)		100.00%		99.23%		100.00%							
実施内容		給食調理機器備品購入 食器洗浄機 1基(東北小)、スチームコンベクションオープン1基(栗原小)、ガス煮炊釜3基(石神小、新開小、西城小)、消毒保管機 1基(第六中)、冷凍冷蔵庫 2基(新開小、野火止小)、牛乳保冷庫 1基(新開小)、その他(三槽シンク、二層シンク、球根皮剥器等)											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		適切に給食調理機器備品の入替を実施、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 また、予算に合わせてより良い給食調理機器備品を導入する。 特に、給食室調理機器備品の老朽化、設置スペースの狭小化による異物混入や献立の格差解消に対応するため、適切に給食調理機器備品の入替を実施し、より一層円滑な給食室の運用を図り、予算に合わせてより良い給食調理機器備品を導入する。	
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	給食調理機器備品購入額	円	51,289,865		23,816,100		24,330,900						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1

事業基礎情報（Plan）

基本政策			第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					
施策領域			第2節 学校教育					
施策項目			施策3 教育環境の整備・充実					
事業			体験活動					
所属			教育支援課					
事業概要			1 各校に学校教育林（4校）及び学校教育農園（23校）を設置する。 2 専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。（1校）					
実施形態			☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他					
実施根拠			☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度					
根拠法令等			教育基本法 学習指導要領					

2

事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		2,230,000	2,230,000	2,158,000		
	財源内訳	一般財源	2,230,000	2,230,000	2,158,000		
		特定財源等	0	0	0		
	支出済額（円）		1,943,719	1,938,102	1,864,125		
	不用額（円）		286,281	291,898	293,875		
	執行率（％）		87.16%	86.91%	86.38%		
実施内容			令和2年度より、学校教育農園を全小・中学校で実施。うち15校では地域の方に協力をいただき、校外に教育農園を設置し、作物を育て、収穫する体験から子供たちの豊かな心を育成している。また、令和7年度は16名（1名謝礼金辞退）の農業支援員の方々にも協力をいただき、専門的な知識の伝授とともに、安全安心に体験活動を行うことができている。また学校教育林についても活用している小学校があり、生活科や理科等の授業で学びを深めている。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	学校教育農園設置校数	校	23	23	23		
	農業支援員	人	13	14	16		

3

事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	①自然に触れる機会が減少している昨今において、学校農園は子供たちが土や植物に触れ、自然と触れ合う貴重な機会を提供することができている。 ②具体的に作物を育て、収穫する経験を通して、食の大切さ、自然との循環、または食材の生産から消費までの過程を理解する機会になっている。 ③科学的な観察や実験の一環として、作物の成長プロセスを観察したり、気候や季節の変化との関連性を学ぶことができている。 上記のように、高い教育効果がある取組ではあるが、農地や支援員の有無等、各校で差がある実態もあるので、今以上に広く協力者を募る必要がある。	

4

事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	子供たちは、変化を全身で感じ、自然のすばらしさに畏敬の念をはらい、自然を大切にしようとする豊かな心を育んでいる。生命尊重や自然環境の大切さを学び、豊かな情操を培っていけるように、更なる指導の工夫・改善が必要である。 相続等による地権者の変更を機に、農地を住宅等に開発する事例も散見されるようになり、学校外の農地を確保することに苦慮している学校もある。校内に限られたスペースで効果的な取組をしている事例等を各校に共有するなど、持続可能な取組となるよう支援していく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第2節 学校教育				事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策3 教育環境の整備・充実				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある	
事業		交通安全活動				施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		教育支援課				事業の成果・分析		令和6年度末に交通指導員が3名退職し、その箇所に、交通マナー案内員等を配置することができた。 交通指導員は、新入学児童交通安全教室、自転車免許試験等の学校行事に可能な方は、参加してもらった。 交通マナー案内員の勤務態度等に関する要望等が多くあった。 交通安全こども自転車埼玉県大会に池田小学校が出場し、団体の部で第3位に入賞した。			
事業概要		主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		新座市交通指導員の勤務条件等に関する規則									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		48,890,000		50,878,000		52,802,000				
	財源内訳	一般財源	48,890,000		50,878,000		52,802,000				
		特定財源等	0		0		0				
	支出済額 (円)		47,875,813		49,883,907		51,325,513				
	不用額 (円)		1,014,187		994,093		1,476,487				
執行率 (%)		97.93%		98.05%		97.20%					
実施内容		通学路の交通安全及び指導を行うため、以下のとおり交通指導員を配置した。なお、欠員箇所においては、公益社団法人新座市シルバー人材センター等に委託し、交通マナー案内員等を配置した。また、交通安全こども自転車埼玉県大会に池田小学校が出場した。 (1) 勤務場所 市内通学路の交差点等5か所 (2) 勤務時間 午前1時間、午後2時間を標準として、1日3時間 (3) 配置箇所 交通指導員2か所、交通マナー案内員3か所、代替員3か所、臨時代替員1か所									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	交通指導員配置箇所	か所	29		26		22				
	交通マナー案内員配置箇所	か所	26		29		32				
	代替員配置箇所	か所	3		3		3				
	臨時配置箇所						1				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		交通指導員の新規採用は廃止したことから、交通指導員が退職した場合、交通マナー案内員及び代替員を配置するよう事務を進めていくが、人材不足で配置できない事業が発生したことがあることから、代替案も検討していく。 交通マナー案内員の勤務態度等に関する要望等が多くあったことから、シルバー人材センターと会員への指導について、協力していく必要がある。 交通指導員の時給は固定給にしているが、他の会計年度任用職員との時給額と比較し、時給を上げることも検討していく必要がある。 配置箇所については、配置基準等を定めていくこと、配置箇所を変更や削減していくことを検討していく。 交通安全こども自転車埼玉県大会への出場について、輪番制から立候補制に変更したが、本大会に出場するために指導を行える教員が1名しかおらず、今後その教員がいなくなってしまうことなどを考え、本大会に出場をするか検討していく。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第3節 青少年健全育成				事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 青少年の健全育成の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある			
事業		青少年教育振興基金				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析		青少年教育振興基金は、青少年関連事業の重要な財源となっており、青少年健全育成への貢献度は高い。					
事業概要		青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。											
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度											
根拠法令等		新座市青少年教育振興基金条例											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度			
予算・決算	予算現額（円）		8,717,000		6,478,000		9,799,000				今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	1,897,000		2,150,000		3,358,000						
		特定財源等	6,820,000		4,328,000		6,441,000						
	支出済額（円）		8,175,059		6,471,035		9,631,820						
	不用額（円）		541,941		6,965		167,180						
	執行率（％）		93.78%		99.89%		98.29%						
実施内容		青少年教育振興事業の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行った。 助成件数：121件 助成額：3,737,014円 寄附金等を青少年教育振興基金に積み立てた。 積立額：5,833,000円（寄付73件分＋令和6年度繰越分）											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の取組方針	
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	青少年教育振興事業助成件数	件	111		111		121						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第3節 青少年健全育成				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 青少年の健全育成の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある		
事業		新座っ子ばわーあっぷくらぶ				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析		クラブ数の増加により定員数は増加したが（R6：28クラブ→R7：29クラブ）、定員割れのクラブが令和6年度と比較して増加したため、クラブ参加者数が減少した。定員割れのクラブや抽選落ちしたこどもの対応として、1次募集、2次募集、追加募集と複数回募集を行ったり、C4th（スクールメール）で市内全小学校児童保護者へ広く周知を行った。 また、年度により申込者数が定員を超えることにより抽選となるクラブが変わる状況にあるため、参加者数の増加を目指すには興味を引く内容を充実させることが必要であり、更なるクラブの開設を推進していく必要がある。			
事業概要		市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度									
根拠法令等		埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）	3,358,000	3,654,000	3,577,000							
	財源内訳	一般財源	1,220,000	1,766,000	1,375,000						
		特定財源等	2,138,000	1,888,000	2,202,000						
	支出済額（円）	2,879,552	2,795,748	2,947,396							
	不用額（円）	478,448	858,252	629,604							
執行率（％）	85.75%	76.51%	82.40%								
実施内容		市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアを指導者として、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図った。 クラブ開設数：29クラブ クラブ参加者数：427人				今後の取組方針		クラブの開設数を増やす工夫を検討するとともに、引き続き本事業の周知を図り、指導者の確保に努めていく。			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	クラブ開設数	クラブ	27	28	29						
	クラブ参加者数	人	508	451	427						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)								
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第3節 青少年健全育成				事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 青少年の健全育成の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある					
事業		子どもの放課後居場所づくり				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析		放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供した。 給食のある日の放課後は毎日開室するなど県内他市と比較し充実した事業内容であるため、登録児童数も多く、子育て世代にとって満足度の高い事業となっている。						
事業概要		放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。												
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他												
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度												
根拠法令等		埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱 他												
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）	163,939,000	157,489,000	158,609,000										
	財源内訳	一般財源	110,438,000	109,717,000	127,959,000									
		特定財源等	53,501,000	47,772,000	30,650,000									
	支出済額（円）	159,398,084	152,580,448	154,836,934										
	不用額（円）	4,540,916	4,908,552	3,772,066										
執行率（％）	97.23%	96.88%	97.62%											
実施内容		放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。 実施日：毎週月曜日～金曜日の放課後～午後5時（冬季のみ午後4時30分） 長期休業日（夏・冬・学年末）は、午前8時45分～午後4時30分 実施場所：各小学校のココフレンドルーム、校庭、体育館、図書室等 登録児童数：3,375人				今後の取組方針		現在、放課後児童保育室の指定管理者に本事業を委託しているのが9校、直営校が8校となっており、一体的な運営を進めるための検討を行っている。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度							令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位												
	登録率	％	39.3	39.2	40.7									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第4節 生涯学習				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 生涯学習の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある			
事業		社会教育団体補助				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析		社会教育に携わる各団体に対し、補助金の交付及び活動支援を行った。各団体が自主的かつ主体的に事業活動を行うことができるよう、今後も継続して補助が必要と考える。それぞれ、市民文化の向上（新座市文化協会）・児童や生徒の福祉の増進と学校教育の振興（新座市PTA・保護者会連合会）・婦人の地位向上（新座市婦人会連合会）を目的とし活動する団体に対し補助を行うことで、誰もが生きがいを持って暮らすことができるまちづくりに寄与している。				
事業概要		自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		団体等に交付する補助金等交付要綱										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額(円)		1,916,000		2,016,000		2,016,000					
	財源内訳	一般財源	1,916,000		2,016,000		2,016,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額(円)		1,916,000		1,910,232		1,613,759					
	不用額(円)		0		105,768		402,241					
執行率(%)		100.00%		94.75%		80.05%						
実施内容		社会教育関係団体が設置目的に基づく事業活動を自主的かつ主体的にできるよう、また、健全かつ適切に事業展開が図れるよう補助を行った。 補助団体数 3団体 ・新座市文化協会 ・新座市PTA・保護者会連合会 ・新座市婦人会連合会										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	補助件数	件	3	3	3							
今後の方向性		IV I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了										
今後の取組方針		新座市PTA・保護者会連合会は、令和8年度で解散する予定となっている。これまで同会が担ってきた各学校のPTA間の連携については、新たに教育委員会、学校及び各PTAが参加する会議を定例的に行うこととする。 新座市婦人会連合会については、片山婦人会が解散し、大和田婦人会のみとなるため、連合会の存続としては、同会内で検討することとなっている。 社会教育団体補助としては、2団体が解散予定のため今後の方向性はIV（事業規模縮小）となるが、各団体が担ってきた役割や市との関わりを考慮し、学校単位のPTA及び大和田婦人会に対し様々な場面で必要な支援、連携を行っていく。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 生涯学習				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 生涯学習の推進				事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある		
事業		新座快適みらい都市市民まつり				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析		会議・本番について、すべて計画どおりに実施できた。日頃から文化芸術活動に取り組む皆さんの成果を発表する場であると同時に、来場者の皆さんに文化のすばらしさを感じ、楽しんでいただく場でもあり、参加者、来場者双方から事業継続を望む声が寄せられている。参加者、来場者双方の生きがいとなる生涯学習機会の充実につながっていると考える。 実施事業を2か年に分けて開催しており、令和7年度は俳句大会小中学生の部を実施しなかったため、参加人数の大幅な減少が見られたが、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、事業費の低減は適当ではなく、今後も継続して補助が必要である。			
事業概要		市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会要綱									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		1,703,000		1,265,000		1,703,000				
	財源内訳	一般財源	1,703,000		1,265,000		1,703,000				
		特定財源等	0		0		0				
	支出済額 (円)		1,703,000		1,265,000		1,637,164				
	不用額 (円)		0		0		65,836				
	執行率 (%)		100.00%		100.00%		96.13%				
実施内容		新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会を年3回開催し、新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会要項に基づき、その年度に開催する文化祭に関する協議・検討を行った。 実行委員：22名 文化祭開催期間：令和7年10月16日（木）～令和7年11月30日（日） 参加者：1,151名、来場者：2,824名				今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	参加者数	人	985		6,774		1,151				
	来場者数	人	1,599		1,642		2,824				
今後の取組方針		より魅力のある文化祭とするため、実行委員会で協議を行い、令和4年度から舞台発表部門全7祭典を和と洋の祭典に分け、隔年でそれぞれの発表を行う形に見直した。来場者数は徐々に増加し定着してきていることから、当面は現状の方針を継続する。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 生涯学習				事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 生涯学習の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある		
事業		公民館講座				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		中央公民館				事業の成果・分析		市民の多様な学習ニーズに対応するため、各種講座を開催することで、学習機会を提供することができた。			
事業概要		市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 家庭教育、国際理解と交流、子どもたちの体験的学習、環境、芸術・文化、高齢社会、グループ・サークルとの連携、市民参画、観光、IT、人権、その他									
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
根拠法令等		社会教育法第22条第1項関係									

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額(円)		6,164,000		6,644,000		5,972,000										
	財源内訳	一般財源	5,842,000		6,644,000		5,972,000										
		特定財源等	322,000		0		0										
	支出済額(円)		5,974,668		6,128,982		5,629,874										
	不用額(円)		189,332		515,018		342,126										
執行率(%)		96.93%		92.25%		94.27%											
実施内容		市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行った。 【実施講座】 家庭教育・国際理解と交流・子どもたちの体験的学習・環境・文化芸術・高齢社会・グループ・サークルとの連携・市民参画・観光・IT・人権に関する講座など なお、令和7年度は中央公民館の長寿命化改修工事に伴い閉館扱いとしたため、講座は休止とした。										今後の取組方針		引き続き、市民の多様な学習ニーズに対応するため、各種講座を開催し、市民に学習機会を提供していくとともに、メンバーの高齢化によるサークル活動の維持や支援策について検討していく。			
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	講座数	講座	260		260		237										
	延べ受講者数	人	9,243		9,932		9,125										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第4節 生涯学習					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 生涯学習の推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	社会教育指導員					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	中央公民館					事業の成果・分析	公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営を行うことで、社会教育の奨励を図った。また、サークルの育成支援を行った。 なお、令和7年度は、栄公民館が長寿命化改修工事を実施していたため、講座等の事業運営はなく、社会教育指導員の配置を見送った。 なお、社会教育法第15条に基づき、社会教育指導員を配置しており、見直しの余地はない。				
事業概要	公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 各館1人										
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等	なし										

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		10,348,000		13,958,000		12,535,000								
	財源内訳	一般財源	10,348,000		13,958,000		12,535,000								
		特定財源等	0		0		0								
	支出済額 (円)		9,994,187		13,444,824		12,439,088								
	不用額 (円)		353,813		513,176		95,912								
執行率 (%)		96.58%		96.32%		99.23%									
実施内容		公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図った。 社会教育指導員 7人（令和7年度は栄公民館の長寿命化改修工事により、閉館扱いとしたため指導員は6人）										今後の取組方針	引き続き、公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営等を行い、市民へ社会教育の場を提供していくとともに、サークルの育成等にも努めていきたい。		
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度					
活動指標・成果指標	指標名	単位													
	社会教育指導員数	人	7		7		6								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 生涯学習				事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 生涯学習の推進				事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある		
事業		公民館長寿命化改修				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		中央公民館				事業の成果・分析		多くの市民が利用している施設であり、施設の老朽化対策やバリアフリー化を整備していくことで、市民の方々へ安全な社会教育活動の支援に供していくもの なお、公共施設個別施設計画に則った事業であり、見直す余地はない。		栄公民館の令和6年度利用者数 18,412人		
事業概要		老朽化した公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上、防災対策、環境改修等のため、「新座市公共施設個別施設計画」に基づき、長寿命化改修工事を行う。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		なし										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額(円)		0		0		404,495,000				Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
	財源内訳	一般財源	0		0		44,795,000					
		特定財源等	0		0		359,700,000					
	支出済額(円)		0		0		298,075,580					
	不用額(円)		0		0		106,419,420					
	執行率(%)						73.69%					
実施内容		令和7年度は、第41年経過した栄公民館の改修工事を行った。 主な改修内容 1 老朽化対策 外壁補修、設備更新等 2 バリアフリー対策 トイレ洋式化、手すり、サイン整備等 3 ゼロカーボン対策 窓断熱化、LED化 4 防災対策 防火戸の改修、雨水流出抑制 【令和7年度新規】										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	公民館・コミュニティセンターの利用者数	人			249,454							
今後の方向性		引き続き、新座市公共施設個別施設計画及び、今後策定される新座市公共施設再配置計画との整合性を図りながら、計画的に改修を行っていく。										
今後の取組方針												

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 生涯学習				事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 生涯学習の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある	
事業		図書館資料整備				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		中央図書館				事業の成果・分析		市民の多様な要望に応えるため、図書や新聞、雑誌等の資料を購入し、蔵書の充実を図った。有料データベースも導入し、市民の学習活動及び調査研究を推進する環境を整備した。 電子図書館のコンテンツについては、利用率から維持する総コンテンツ数の見直しを行いながら、魅力あるコンテンツの充実を図った。電子図書館の使い方講座や電子図書館ニュースを発行するなど、利用の促進に努めた。電子申請による利用登録や講座申込、WEB利用者カードの導入など、DX推進及び非来館型サービスを推進した。			
事業概要		市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		新座市立図書館条例									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額(円)		52,368,000		47,797,000		48,612,000				
	財源内訳	一般財源	52,368,000		47,797,000		48,612,000				
		特定財源等	0		0		0				
	支出済額(円)		52,307,916		47,690,459		48,312,560				
	不用額(円)		60,084		106,541		299,440				
執行率(%)		99.89%		99.78%		99.38%					
実施内容		図書等図書館資料を購入し、資料の充実を図った。 点字図書やLLブック、布絵本等の読みやすく工夫されたバリアフリー資料を集めた「りんごの棚」を設置した。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	新聞・雑誌購入タイトル数	タイトル	338		331		326				
	図書・視聴覚資料購入点数	点	15,221		15,410		14,162				
	電子図書館資料購入点数	点	2,321		457		689				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		地域の知の拠点として、市民の学習活動及び調査研究その他多種多様な要望に応じるために、蔵書の充実が必要不可欠である。生涯にわたる学びを支援するため、多様な年代に対応した資料を揃え、提供していく。中でも、中高生の読書離れが課題であることから、中高生向けのサードプレイスとしての事業を実施し、利用率の向上を目指していく。 また、地域の情報拠点としての機能として、デジタル化に対応したサービスの充実も図っていく。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 生涯学習				事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 生涯学習の推進				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある		
事業		図書館講座、講習等				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		中央図書館				事業の成果・分析		子どもの読書ボランティアのスキルアップ講座を開催し、おはなし会や学級訪問など、実践の場への積極的な参加があった。読書のバリアフリー化に必要である障がい者サービスへの協力を得ている朗読・点訳ボランティアの技術向上のための講習も実施し、朗読講習会には新規加入者も参加した。また、市制施行55周年記念事業として、弦楽四重奏と読み聞かせのコラボレーションを親子で楽しめる「音で広がる物語の世界」を実施した。また、令和7年3月に実施した中央図書館の利用に関するアンケートにおいて、子どもの読書に関するサービスや講座・講習の充実などを求める声があり、ニーズは高まっている。				
事業概要		図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。また、地域の子育て支援策として、親子に読書の大切さを伝えるイベントを行う。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		新座市立図書館条例										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		505,000		738,000		653,000					
	財源内訳	一般財源	505,000		738,000		653,000					
		特定財源等	0		0		0					
	支出済額 (円)		449,808		708,364		648,017					
	不用額 (円)		55,192		29,636		4,983					
	執行率 (%)		89.07%		95.98%		99.24%					
実施内容		5月〈子ども読書フェスティバルお楽しみ会〉参加人数：129人 8月〈夏の科学遊び講座〉参加人数：18人、〈夏のワークショップ〉参加人数：14人 10月〈秋の読書週間フェスティバル 絵本講座〉参加人数：52人 11月〈点訳講習会〉参加人数：5人、12月〈冬のおたのしみ会〉参加人数：78名 11月〈音で広がる物語の世界〉参加人数：115人 3月〈スマホ講座〉参加人数：18人 6月～3月〈朗読講習会〉(全4回)参加人数：19人 2月～3月〈子どもの読書ボランティアスキルアップ講座〉(全6回)参加人数：110人										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	講座延べ回数	回	10		21		18					
	講座延べ参加者数	人	295		389		558					
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了								
今後の取組方針		子どもの読書活動推進のため協働している図書館ボランティアについては、高齢化や新型コロナウイルス感染拡大期間中の活動の停止による協力者の減少があり、新規ボランティアの養成を継続していく必要がある。子どもの読書活動を推進するために必要な知識や技術を習得するためのスキルアップ講座と交互に隔年で実施する。 市民を対象とした講座については、引き続き継続して実施する。 子育て支援のためのブックスタート事業（はじめてブック）については、乳幼児健診が個別健診になり、絵本の配布は困難な状況である。乳幼児と保護者へ向けた取組として、乳幼児健診対象者へおすすめの絵本のブックリストを送付するとともに、「あかちゃんタイム」及び「赤ちゃんおはなし会」の場で、保護者と乳幼児に対して読み聞かせの意義や読書活動の推進に関する啓発を行っていく。 また、DX推進のため、図書館のデジタル資料を活用しながら、デジタルデバйд解消やデジタルリテラシーの向上を目的とした講座も実施していく。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1

事業基礎情報（Plan）

基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節 文化芸術
施策項目	施策2 文化財の保存・活用
事業	文化財調査
所属	歴史民俗資料館
事業概要	各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
根拠法令等	文化財保護法や新座市文化財保護条例などの法律・条例

3

事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内遺跡確認調査の件数は毎年20件以上と多く、特に令和7年度は面積の広い土地での確認調査が多かった。今後も市内各所で区画整理や都市計画道路の整備が計画されており、調査件数は同程度かそれ以上で推移すると考えられる。埋蔵文化財を保護するためには、まず確認調査が必要となるので、国庫・県費補助金を得ながら着実に実施していく必要がある。 大和田カミ遺跡については、第11～14地点の遺物整理作業を進め、報告書刊行に向けて事業を推進した。引き続き、令和10年度の事業完了を目標に整理作業を進めていく。	

2

事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		45,230,000	48,034,000	38,579,000		
	財源内訳	一般財源	43,730,000	46,534,000	37,079,000		
		特定財源等	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
	支出済額（円）		44,481,341	47,157,667	37,753,236		
	不用額（円）		748,659	876,333	825,764		
	執行率（％）		98.34%	98.18%	97.86%		
実施内容			国庫・県費補助金を受けながら、市内遺跡確認調査を21件実施した。 大和田カミ遺跡等、過去に発掘調査を実施した遺跡の出土品等について、整理作業を進めた。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	確認調査	件	24	27	21		

4

事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	市内での開発行為等が多ければ、それに応じて確認調査の件数も増える。国庫・県費補助金の増額要望も検討しながら、事業を継続していく。 大和田カミ遺跡については、令和8年度に第11～14地点の印刷製本と第15地点の整理作業、令和9年度に同地点の報告書と遺跡群全体の総括報告書の原稿作成、令和10年度に同書の編集・印刷製本をして、事業完了となる予定である。 発掘調査の最新の成果は、可能な限り早く活用することが望ましい。 各遺跡ごとにホームページやリーフレット作成、歴史民俗資料館での展示を行うことにより、市民への周知・普及だけではなく、事業者に対しても、文化財保護の意識づけを図ることができる。 また、今後も発掘調査をすることにより、保存・収集すべき資料（出土品）が増加することが予測される。発掘調査の整理作業を速やかに進めるとともに、将来的に収蔵スペースが不足することが無いように、収蔵スペースの確保に努める。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第5節 文化芸術				事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策2 文化財の保存・活用				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある	
事業		文化財補助				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		歴史民俗資料館				事業の成果・分析		市指定無形文化財では、各文化財所有団体の活動に対し補助金を交付することで、団体の財政負担を少しでも軽減し、文化財の保存活用に寄与していると考えます。文化財は地域の魅力の一つであり、シティプロモーションにも活用されていることから市補助金以外にも、県の伝統芸能サポートといった助成金事業や、記録動画作成事業といった情報を積極的に団体に紹介し、市指定無形文化財を未来に残していけるように協力をしています。県費とともに市費を補助した、平林寺惣門屋根修理事業では経年劣化した茅葺き屋根を差し茅によって修理を行い、防災設備保守点検事業では、2回の保守点検を実施し、県指定文化財の保存にも大きく寄与した。			
事業概要		文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財：武州里神楽／大和田囃子／大和田氷川神社はだか神輿／中野の獅子舞 2 県指定文化財：平林寺建造物群（惣門・三門・仏殿・中門）防災設備保守点検等 3 国指定文化財：平林寺境内林再生事業（令和8年度～）									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度									
根拠法令等		新座市文化財保存事業費補助金交付要綱 等									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		294,000		325,000		2,576,000				
	財源内訳	一般財源	294,000		325,000		2,576,000				
		特定財源等	0		0		0				
	支出済額 (円)		244,000		275,000		2,526,000				
	不用額 (円)		50,000		50,000		50,000				
執行率 (%)		82.99%		84.62%		98.06%					
実施内容		市指定無形文化財では市指定の4団体中、交付申請のあった武州里神楽・大和田囃子・大和田氷川神社はだか神輿の3団体に補助金を交付した。 平林寺惣門屋根修理事業では、傷んだ茅葺の修繕を実施し、総事業費の1/2を県、1/4を市補助金で交付した。・総事業費 9,130,000円 1/4市補助金 2,282,000円 平林寺の防災設備保守点検では、平成3・4年度に設置した防災設備及び自動火災報知の保守点検を実施し、総事業費の1/2を県、1/4を市補助金で交付した。・総事業費 296,670円 1/4市補助金 74,000円									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	市指定無形文化財補助金交付団体	団体	3	3		3					
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		補助金交付に関する手続きを継続して行う。 文化財の修理に対して補助を必要とするときは突発的なことが多いが、各団体が水面下で検討していることが急に浮上してくる場合もあるため、必要なときに計画的に予算措置ができるよう、直近で補助金を交付している文化財に限らず、市指定有形文化財等の所有者との情報共有を行い保存活用のための予算確保に努める。 市費以外にも県や様々な助成団体の情報について、積極的な情報収集及び提供に努める。 また、市指定無形文化財の記録撮影を継続し、様々な場面・媒体での公開・普及によって後継者育成の一助とする。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)						
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第5節 文化芸術				事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策2 文化財の保存・活用				事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある				
事業	文化財保存活用				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	歴史民俗資料館				事業の成果・分析	老朽化が著しい文化財説明板について2か所を選定し交換を行った。他にも老朽化が進んでいる説明板が多数残されているため、優先順位を決め逐次交換を実施する必要がある。野火止用水水平林寺堀について、令和7年度は溜池及び水路敷の清掃及び浚渫を4回実施して、維持管理をした。清掃時期については適切な時期に実施することができた。陣屋堀築堤遺構の除草については、3回実施して陣屋堀の景観維持に努めた。絵画展について令和6年度よりも提出数が増えており、今後も増加する場合、展示場所や方法については検討していく必要がある。クラウド型データベースは資料の登録を進め、ウェブ版とスマートフォン向けアプリでの公開を開始し、文化財DXが大きく前進した。					
事業概要	各種文化財の保存及び活用を図るため、野火止用水水平林寺堀の管理及び新たに市指定文化財に指定された野火止用水陣屋堀築堤遺構の剪定・除草や文化財説明板の設置、DX事業として収蔵品一元管理・公開のためのクラウド型データベースを導入する。										
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠	■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等	文化財保護法										
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		1,925,000		1,636,000	2,581,000					
	財源内訳	一般財源	1,538,000		1,636,000	2,383,000					
		特定財源等	387,000		0	198,000					
	支出済額 (円)		1,924,450		1,265,039	2,549,917					
	不用額 (円)		550		370,961	31,083					
執行率 (%)		99.97%		77.33%	98.80%						
実施内容			老朽化が著しい文化財2か所（東福寺・荒沢不動尊）の説明板交換を実施した。野火止用水水平林寺堀について、溜池及び水路敷の清掃・浚渫を行い、維持管理を行った。陣屋堀築堤遺構では年3回の除草を行い、維持管理を行った。用水計画を啓発するため、市内小学生を対象に野火止用水沿いの絵画を募り、総数245点の展示を行った。クラウド型データベースの運用を開始した。					今後の取組方針	設置から長期間が経過した説明板が多いことから、老朽化等により交換を要する文化財説明板がまだ多く存在している。板面の内容や設置場所、インターネットとの連携等、総合的な検討を踏まえた上で、劣化の激しいものから優先的に交換を進めていく。 県指定史跡である野火止用水の保存・活用を継続していく。陣屋堀築堤遺構では一部不法投棄が見られたため、定期的な現地確認や注意喚起を行い、良好な環境を保つ。 野火止用水水平林寺堀については、用水の状態、天候等を考慮した上で適切な時期に清掃を実施できるよう、施工業者と調整する。 絵画展については継続し、見学に来る児童や保護者に保存活用計画を知ってもらうため、持ち帰れるようなりーフレット等の作成を検討する。クラウド型データベースについては、個々の資料のデジタル化を推進し、登録・公開を継続して充実を図る。		
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	文化財説明板の設置等	件	2		2	2					
	野火止用水水平林寺堀の清掃等	回	4		3	4					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)									
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第5節 文化芸術					事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策2 文化財の保存・活用					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある					
事業		睡足軒の森運営管理					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		歴史民俗資料館					事業の成果・分析				令和7年度は、当初の計画どおり市民呈茶を年4回開催した。開催時期は、協力者と調整をした上で決定するが、適切な時期に開催することで、参加者を増やせる余地がある。文化事業は、実施した各回で多くの市民が参加した。コーヒーマーケットやチェンバロ演奏会といった新たな内容を取り入れたことにより、本事業をきっかけに睡足軒へ関心を持つ方が増え、新規の客層が開拓できた。申込方法は、原則として電子申請としたが、キャンセル対応については、改善の余地がある。実施時期は8月、10月、3月と分散できたが、事業内容や募集対象を考慮しながら今後も検討していく。					
事業概要		国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。														
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他														
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度														
根拠法令等		文化財保護法や新座市文化財保護条例などの法律・条例														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額(円)		4,911,000		5,274,000		5,430,000									
	財源内訳	一般財源	4,880,000		5,233,000		5,365,000									
		特定財源等	31,000		41,000		65,000									
	支出済額(円)		4,015,649		4,944,409		5,155,208									
	不用額(円)		895,351		329,591		274,792									
執行率(%)		81.77%		93.75%		94.94%										
実施内容		市民団体・サークルの活動・コミュニケーションの場として、睡足軒・紅葉亭の施設の貸出しを行った。 また、市主催事業を以下のとおり行った。 ①市民呈茶…計4回実施。計464名の参加者 ②文化事業…落語1回、講座1回、演奏会1回の計3回実施。計97名の参加者					今後の取組方針		一般の入園者とは別に、より多くの市民に睡足軒の森を活用してもらうために、市内外の文化団体に市HP等で継続して周知を行う。 また、文化事業の周知については、ポスターやチラシ、市HP及びLINE配信等で周知を行う。 市民呈茶については協力者と調整をしながら、実施していく。文化事業については、参加者からのニーズを考慮しつつ、事業内容の検討をしながら実施していく。 なお、申込方法については、様々な年齢層の方が申込可能となり、かつ職員の負担軽減の観点から、電子申請を導入したが、デジタルデバイドへの対応、当日の不参加が出た際への対応については検討をする。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	市民呈茶	回	2	3	4											
	睡足軒・紅葉亭の施設利用	回	37	45	48											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第5節 文化芸術				事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策2 文化財の保存・活用				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある	
事業		歴史民俗資料館運営管理				施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		歴史民俗資料館				事業の成果・分析		令和7年度は市制施行55周年の記念すべき年にあたり、それに合わせた展示やイベント等を実施した。また、所有者の方々の協力で貴重な美術品等を展示することができたことで来館者の増加につながった。企画展示の開催により、資料の調査・研究・整理、関係者との連携などが進み、内容を充実させることができた。今後も計画的に企画展示を開催し、それに向けた準備を充実させる必要がある。			
事業概要		歴史民俗資料館複合施設に係る運営管理を行う。									
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度									
根拠法令等		博物館法、新座市立歴史民俗資料館条例等									

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		18,681,000		16,430,000		18,074,000				
	財源内訳	一般財源	18,681,000		16,430,000		18,074,000				
		特定財源等	0		0		0				
	支出済額 (円)		17,880,129		15,579,323		17,608,821				
	不用額 (円)		800,871		850,677		465,179				
執行率 (%)		95.71%		94.82%		97.43%					
実施内容		全23回の特別展示及び企画展示、全13回の講演会・イベント等を実施した。講演会・イベント等の参加者数は計672人であった。また、市内小・中学校(3校126名)、市内外行政機関等(2団体53名)からの依頼による館内見学案内を実施した。収蔵品の整理、新規受入れについては、7件の寄贈申出があり、これを受領した。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	年間来館者数	人	6,468		5,619		6,378				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		来館者向けの年間展示スケジュールを作成し、企画展の準備と周知を早い段階から行うことで来館者の確保に努める。学校見学の機会が減少していることから、市内小学校に積極的に資料館を活用してもらうよう呼びかけ、展示室で使えるワークシートなどを充実させる。引き続き、定期的な展示替えやデジタルサイネージのコンテンツ追加、イベント等を継続して実施し、リピーターのみならず新規来館者の確保に一層努めていく。また、メディアやSNS等を活用し、積極的に情報発信を行うとともに、非来館者によるデジタルコンテンツの利用も、事業成果の指標として検討していきたい。収蔵庫については、開館時点ですでに飽和状態に近く、貴重な新資料の受入れが難しい状態が続いている。収蔵庫の整理を進め、あわせて館外に新たな収蔵スペースの確保を検討する必要がある。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)							
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域	第6節 スポーツ・レクリエーション				事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目	施策1 スポーツ・レクリエーションの振興				事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある					
事業	スポーツ推進				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属	生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析	・スポーツ推進委員定例会では、市の関連事業（市民体育祭やロードレース大会等）の運営方法について多くの御意見をいただいた。 ・埼玉県スポーツ推進委員連絡協議会が主催する研修会及び理事会に出席し、他市との意見交換及び情報共有を行った。 ・令和8年度に本市で開催されるねんりんピックマレットゴルフ競技においてスタッフとして参加予定であることからスポーツ推進委員講習会で同競技の実習を行った。 ・市のスポーツ推進事業に長期・継続的に携わっており、安定的な事業運営に重要な役割を果たしているため見直しの余地はない。						
事業概要	スポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、スポーツ分野での活躍者を市民に周知するなど、スポーツ推進を図る。											
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度											
根拠法令等	スポーツ基本法、新座市スポーツ推進委員に関する規則											
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
予算・決算	予算現額 (円)		2,019,000		1,629,000	1,301,000						
	財源内訳	一般財源	2,019,000		1,629,000	1,301,000						
		特定財源等	0		0	0						
	支出済額 (円)		1,699,584		1,098,860	846,372						
	不用額 (円)		319,416		530,140	454,628						
執行率 (%)		84.18%		67.46%	65.06%							
実施内容			市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るため、スポーツ推進委員定例会及び講習会を実施した（スポーツ推進委員29名）。 ・スポーツ推進委員定例会（内容：市民体育祭、ロードレース大会、プラスカレッジ） ・埼玉県スポーツ推進委員理事会及び研修会 ・スポーツ推進委員講習会				今後の取組方針	今後も引き続きスポーツ推進委員定例会及び講習会を実施し、スポーツ・レクリエーション活動の普及及び知識や技術の研鑽に努めていく。 本市はスポーツ推進委員の高齢化及び人員の減少が課題となっており、48年に渡り本市のスポーツ推進委員として従事いただいていた会長が令和7年度をもって退任することになった。今後は新たな体制の下、市や（公財）新座市スポーツ協会等の事業（市民体育祭やロードレース大会等）への参画について、必要な人員や役割分担について再検証し、限られた人員の中でも適切な運用が図れるように推進していく。				
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度						令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	スポーツ推進委員定例会	回	4		5	4						
	埼玉県スポーツ推進委員理事会及び研修会	回	4		4	4						
	スポーツ推進委員講習会	回	1		1	1						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)				
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況		B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第6節 スポーツ・レクリエーション			事業の必要性【市民ニーズ】		B A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 スポーツ・レクリエーションの振興			事業の効率性【見直す余地】		B A：余地はない B：余地はある		
事業		学校開放			施策への貢献度		B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		生涯学習スポーツ課			事業の成果・分析		市内小学校校庭を開放し、子どもたちが屋外で自由に遊ぶことのできる場所を提供し、市民のニーズに対応した。 コストに見合うよう一層の事業周知を図り、利用者数を増加させる必要がある。 【平均利用者数】 令和5年度：107人（11回） 令和6年度：136人（12回） 令和7年度：131人（9回）		
事業概要		市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。							
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度							
根拠法令等		新座市立学校施設の開放に関する規則							

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		1,939,000		1,986,000		1,748,000									
	財源内訳	一般財源	67,000		0		0									
		特定財源等	1,872,000		1,986,000		1,748,000									
	支出済額（円）		1,843,336		1,954,115		1,692,204									
	不用額（円）		95,664		31,885		55,796									
執行率（％）		95.07%		98.39%		96.81%										
実施内容		毎月第三土曜日の午前9時から正午までの時間帯において市内全小学校校庭を開放し、一般利用者の遊び場を提供した。 また、市HP及び広報を用いて事業の周知を行った。										今後の取組方針		子どもたちのボール遊びができる場所が減少している中で、硬式ボール以外のボールが使用できる本事業がその受け皿となるよう、市のホームページの活用や、学校だより等での学校を通じた周知など、本事業が市民に浸透するよう引き続き事業を進める。 なお、熱中症の等の危険性が高まることを考慮し、夏季（7、8月）の開催を中止する。		
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度						
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	実施場所	校	17		17		17									
	利用者数	人	1,178		1,632		1,177									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)											
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第6節 スポーツ・レクリエーション				事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策1 スポーツ・レクリエーションの振興				事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある							
事業		スポーツ協会補助				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析		市民のスポーツ・レクリエーション振興を目的とした公益財団法人新座市スポーツ協会に対して補助を行い、公益目的としたスポーツ教室事業、スポーツ普及啓発活動及びスポーツ団体育成事業等を推進している。同協会を支援することで、長期・継続的に、市民の健康増進、スポーツ普及啓発の推進を図っている。 なお、令和7年度から体育施設等指定管理の公募に伴い、同協会職員8名の業務割振りを変更（スポーツ振興に係る担当者を増員）し、人件費補助割合が変更となったため、補助額が増額となった。本市のスポーツ・レクリエーション振興の推進母体として、さらなる市民の運動機会の創出のため、新たなスポーツイベントの実施等が求められる。									
事業概要		スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。															
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他															
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度															
根拠法令等		団体等に交付する補助金等交付要綱、新座市補助金等の交付に関する規則															
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
予算・決算	予算現額 (円)		23,111,000		23,491,000		41,105,000										
	財源内訳	一般財源	23,111,000		23,491,000		41,105,000										
		特定財源等	0		0		0										
	支出済額 (円)		23,111,000		23,491,000		41,105,000										
	不用額 (円)		0		0		0										
執行率 (%)		100.00%		100.00%		100.00%											
実施内容		スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行った。 補助団体数：1団体 補助額：41,105,000円				今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
年度		令和5年度		令和6年度								令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	補助団体数	団体	1		1							1					
	補助額	円	23,110,000		23,491,000							41,105,000					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	補助団体数	団体	1		1		1										
	補助額	円	23,110,000		23,491,000		41,105,000										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	補助団体数	団体	1		1		1										
	補助額	円	23,110,000		23,491,000		41,105,000										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度							
活動指標・成果指標	指標名	単位															
	補助団体数	団体	1		1		1										
	補助額	円	23,110,000		23,491,000		41,105,000										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第6節 スポーツ・レクリエーション					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 スポーツ・レクリエーションの振興					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある			
事業	新座快適みらい都市市民まつり					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	生涯学習スポーツ課					事業の成果・分析	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進するとともに、町内会同士の情報共有や結びつきを深め、町内会活動の更なる活性化を図ることができた。				
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。										
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等	市民体育祭実行委員会要綱										

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		3,100,000		4,242,000		3,446,000				
	財源内訳	一般財源	3,100,000		4,242,000		3,446,000				
		特定財源等	0		0		0				
	支出済額 (円)		2,643,224		4,169,072		3,260,383				
	不用額 (円)		456,776		72,928		185,617				
執行率 (%)		85.27%		98.28%		94.61%					
実施内容			(公財)新座市スポーツ協会、町内会連合会、スポーツ推進委員及び教育委員会事務局の中から選出された委員で実行委員会を構成し、市民体育祭の企画・運営を行った。								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	参加町内会数	町内会	23		22		22				
	参加人数	人	1,600		1,300		1,400				
今後の取組方針			令和8年度実行委員会において、町内会を中心とした運動会形式の集合型イベントから、市民が様々なスポーツを体験できる分散・複合型イベントへ転換することについて検討する。全町内会へのアンケート調査を行うとともに、結果を踏まえて令和9年度以降の運営へ反映できるよう事務を進める。 併せて、現状では市民体育祭実行委員会の事務を生涯学習スポーツ課が担当しているが、市民のスポーツ・レクリエーション振興の推進母体である(公財)新座市スポーツ協会への事務移管についての検討を進める。								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)									
基本政策		第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第6節 スポーツ・レクリエーション					事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 スポーツ・レクリエーションの振興					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある					
事業		体育館施設整備					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		生涯学習スポーツ課					事業の成果・分析				市内スポーツ施設は老朽化が進行しており、施設利用者の安全性や利便性の向上等を考慮すると改修工事や備品の更新などの対応が必要な施設及び設備が複数あるため、事業の必要性は高まっている。限られた予算の中で、対応する順番や必要性などの検討が求められている。 なお、市民総合体育館屋外トイレ整備工事は浄化槽の放流方法で当初の方法から変更が生じ、年度内の竣工が困難となったため次年度に繰り越すこととなった。					
事業概要		1 総合運動公園マレットゴルフ場付近（市民総合体育館敷地内）に屋外トイレを整備する。 2 市民総合体育館の空調室外機に防雪フードを設置する。														
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他														
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度														
根拠法令等		新座市スポーツ施設条例、新座市スポーツ施設規則														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		100,052,000		597,455,000		57,995,000									
	財源内訳	一般財源	12,590,000		21,589,000		0									
		特定財源等	87,462,000		575,866,000		57,995,000									
	支出済額（円）		49,747,780		595,262,356		20,950,600									
	不用額（円）		50,304,220		2,192,644		37,044,400									
執行率（％）		49.72%		99.63%		36.12%										
実施内容		体育館利用者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事を行った。 主な実施事業 ・市民総合体育館屋外トイレ整備工事（次年度へ繰り越し） ・市民総合体育館卓球場空調設備設置工事 ・市民総合体育館空調室外機防雪フード設置工事					今後の取組方針		指定管理者と連携しながら、対応すべき施設や設備の優先順位を見極めた上で、改修や備品の更新を進めていく。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	工事件数	件	4		2							3				
	工事金額	円	44,080,470		586,089,940							46,804,560				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和7年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第6節 スポーツ・レクリエーション				事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 スポーツ・レクリエーションの振興				事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	体育施設整備				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	生涯学習スポーツ課				事業の成果・分析	市内スポーツ施設は老朽化が進行しており、施設利用者の安全性や利便性の向上等を考慮すると改修工事や備品の更新などの対応が必要な施設及び設備が複数あるため、事業の必要性は高まっている。限られた予算の中で、対応する順番や必要性などの検討が求められている。			
事業概要	体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。								
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度								
根拠法令等	新座市スポーツ施設条例、新座市スポーツ施設規則								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		99,217,000		267,863,000		3,146,000					
	財源内訳	一般財源	29,797,000		65,445,000		3,146,000					
		特定財源等	69,420,000		202,418,000		0					
	支出済額 (円)		72,979,091		267,016,624		3,088,133					
	不用額 (円)		26,237,909		846,376		57,867					
	執行率 (%)		73.56%		99.68%		98.16%					
実施内容			体育施設利用者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事及び設備備品の購入等を行った。 主な実施事業 ・総合運動公園マレットゴルフ場トイレ設置工事実施設計業務委託 ・総合運動公園マレットゴルフ場人工芝等改修工事 ・総合運動公園マレットゴルフ場防護ネット改修工事ほか1件 ・総合運動公園陸上競技場フェンス改修工事									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	工事件数	件	5		4		4					
	工事金額	円	60,829,791		242,395,984		3,088,133					
今後の取組方針			指定管理者と連携しながら、対応すべき施設や設備の優先順位を見極めた上で改修や備品の更新を進めていく。									